

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第101期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,441,531	2,763,982	2,183,946	5,627,585	5,662,636
経常損失( ) (千円)	135,956	179,517	106,607	330,585	327,839
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失( ) (千円)	128,673	181,646	83,503	11,664	185,663
中間包括利益又は包括利益 (千円)	128,027	144,772	85,141	19,402	97,599
純資産額 (千円)	319,071	254,019	216,051	398,792	301,193
総資産額 (千円)	3,922,940	3,970,818	4,200,583	5,159,787	5,276,879
1株当たり純資産額 (円)	430.48	342.53	291.15	538.16	406.20
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失( ) (円)	173.88	245.47	112.84	15.76	250.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.1	6.4	5.1	7.7	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,780	830,172	951,152	597,481	1,248,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	633,466	993,392	1,213,073	534,557	1,014,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	522	21,158	273,730	74,747	130,019
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	279,940	211,901	511,531	396,279	499,722
従業員数 (人)	365	348	334	353	332
[外、平均臨時雇用者数]	[53]	[49]	[55]	[42]	[54]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第99期を除き1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第99期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「当期純利益又は中間(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	690,722	638,212	639,097	1,363,049	1,279,611
経常損失 ( ) (千円)	142,244	160,032	123,932	343,167	369,566
中間(当期)純損失 ( ) (千円)	130,900	161,911	104,547	16,821	246,811
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	725,133	677,301	502,588	839,213	607,136
総資産額 (千円)	2,584,449	2,614,371	2,493,529	3,677,106	3,786,328
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	25.9	20.2	22.8	16.0
従業員数 (人)	218	213	203	212	205
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[15]	[14]	[17]	[15]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年 9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	289 [41]
流通事業	24 [8]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	313 [49]
その他	9 [6]
全社(共通)	12 [-]
合計	334 [55]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年 9月30日現在

従業員数(人)	203 [14]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）は、運輸事業においては需要低迷や受注減少などの影響、流通事業においては石油製品の小売価格下落や事業者向け大口販売の取扱い見直しを行ったことなどから、前年同期と比較して減収となりました。営業費用については、原油価格下落に伴い売上原価や燃料費が前年より大幅に減少したほか、人件費の縮小、営業用自動車の大規模修繕がひと段落したことなどにより減少したため、損益面では前年同期と比較して大幅な改善となりました。県内の景気観は全国的な景気回復傾向や本年春の北陸新幹線金沢開業を受けた観光需要増加などにより上向きつつあるものの、当社グループを取り巻く環境は沿線人口の減少や石油製品の需要減、同業者間での競争など、経営環境として大変厳しい状況が続いており、引き続きお客様のご利用増加への取り組みと経費削減や効率化を進めました。

当中間連結会計期間の売上高は2,183,946千円で前年同期に比べ580,036千円減少いたしました。一方、売上原価、販売費及び一般管理費は合わせて2,283,672千円で前年同期に比べ657,457千円減少いたしました。これによる営業損失は99,725千円で前年同期に比べ77,420千円改善いたしました。経常損失は106,607千円で前年同期に比べ72,910千円の改善、親会社株主に帰属する中間純損失は83,503千円で前年同期に比べ98,143千円の改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### (運輸事業)

鉄道事業につきましては、沿線企業・学校・各種団体等へのPR活動、定期券販売などの営業活動を積極的に実施したほか、春の観光シーズンを中心に「レトラム」、夏には恒例の「ピア電」を運行しお客様利用の増加に努めました。設備面では安全性・快適性の向上を図るため改修・更新工事を引き続き実施したほか、田原町駅改良事業（相互乗り入れ事業）及び福井駅西口広場延伸事業について、平成28年春の完成を目指して対応工事や関係者間での調整に鋭意取り組んでおります。当期は定期外利用、定期利用ともにお客様のご利用が堅調に推移しており、利用者数は994千人と前年よりも5%程度増加し、収入面でも増収となりました。

旅客自動車運送事業につきましては、高速乗合バスでは連休などの混雑時期に増発・増便を実施するなど、共同運行各社と共にお客様の増加に努めた結果、福井名古屋線と福井大阪線の利用者数が伸びており増収となりました。一般乗合バスにつきましては、近年少子化や沿線人口の減少等によると考えられるご利用減少が続いておりましたが、当期は減少傾向に歯止めがかかり、ほぼ前年並みとなりました。貸切バス事業においては新運賃制度施行により運賃水準の向上が図られました。北陸新幹線金沢開業を受けた観光利用に加え企業等の送迎輸送に関して営業活動を積極的に行いましたが、観光シーズン以外の受注の低迷や同業者間との競争により、前年よりも減収となりました。タクシー事業につきましては、運用の効率化を図るとともに企業送迎輸送を行うなどご利用の増加に努めましたが、以前より緩やかにはなったもののご利用の低迷傾向が続いており、前年よりも減収となりました。

運輸事業全体では、売上高は954,425千円と前年同期より23,393千円の減収となりました。営業費用は原油価格の下落に伴う燃料費の減少や車両修繕費の減少などにより大きく減少したため、営業損失は117,489千円と前年同期より43,494千円の改善となりました。

#### (流通事業)

主力の石油・ガス販売事業においては、原油の供給過剰傾向が続いている事を背景として、原油価格が前年同期と比較して大幅に下落したことにより、調達コストが大きく減少しました。販売量については、スタンドでの一般顧客向け販売においてハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及やオール電化住宅の増加などに伴う需要減少により減少傾向が続いているほか、事業者向け大口販売において一定水準の利益率が確保できるよう取扱いを一部見直したことにより、減少しました。売上高は小売価格の下落や販売量の減少に伴い1,122,515千円と前年同期より576,303千円の減少となりました。営業費用は原油価格の下落に伴う売上原価減少のほか、運営コストの圧縮を進めたことにより大きく減少し、営業損失は4,103千円と前年同期より31,811千円の改善となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、一部の賃貸物件について賃貸面積を広げたことから、売上高は21,900千円と前年同期より5,012千円の増収となりました。営業利益は13,182千円と前年同期より619千円の増加となりました。

#### (その他の事業)

旅行事業では、バスツアーなど主催旅行の取扱いが増加しましたが、手配旅行の獲得が伸びなかったことにより、ほぼ前年並みとなりました。広告事業では、交通広告の掲出件数が減少傾向となっており減収となりました。

た。自動車整備事業につきましては、スタンド等での整備受注が前年よりも増加したため、増収となりました。レンタカー事業はお客様のご利用が低迷しており、前年よりも減収となりました。

これらの結果、売上高は85,105千円と前年同期より14,647千円の増収となりました。営業費用については自動車整備事業において取扱い増加に伴い関係経費が前年同期より増加したため、営業利益は8,661千円と前年同期より720千円の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ299,630千円増加し、当中間連結会計期間末残高は511,531千円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは951,152千円（前年同期830,172千円）、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,213,073千円（前年同期 993,392千円）、財務活動によるキャッシュ・フローは273,730円（前年同期 21,158千円）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注を金銭あるいは数量で示すことはしておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生や、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、4,200,583千円（前連結会計年度末5,276,879千円）となり1,076,296千円減少しました。主な変動要因としては、運輸事業において前連結会計年度確定分の補助金を当中間連結会計期間に交付を受けたことによる未収入金の大幅な減少（1,173,752千円）によるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、3,984,531千円（前連結会計年度末4,975,686千円）となり991,155千円減少しました。主な要因変動としては、運輸事業における工事代金の支払い等により未払金が大幅に減少（1,274,857千円）したことや、長期借入金残高の増加（406,810千円）によるものであります。

上記の資産および負債の変動につきましては、鉄道事業や一般乗合バス事業において、設備改修に対する補助金や運行維持に関する補助金の金額確定が多くの場合は年度末となり、実際の補助金交付及び設備改修に関する工事費や物品購入費用の支払が会計期間を跨ぐことによるものであります。当社グループの運輸事業においては、大規模な設備改修を図る際に国や自治体より補助金交付を受けることが多く、また、不採算路線の維持にあたって沿線自治体より運行維持補助を受けており、この傾向は今後も継続するものと考えております。借入金につきましては基本的に圧縮を図りつつ、設備投資時や石油製品仕入時など必要に応じて適宜借入を行い、安定的な資金確保に努めております。

#### (2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、2,183,946千円（前中間連結会計期間2,763,982千円）となり580,036千円の減少となりました。売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は2,283,672千円（前中間連結会計期間2,941,129千円）となり657,457千円減少しました。営業損失は99,725千円（前中間連結会計期間177,146千円）となり77,420千円の改善となりました。

売上高につきましては、流通事業の石油販売において原油価格の下落に伴い小売価格が下がったこと、事業者向けの大口販売の取扱いについて一部見直したことにより前年より減収となりました。大口販売の一部は利益率を低く抑えていたため、一定水準の利益が確保できるよう取扱い量を見直しました。スタンドなどでの一般顧客向けの販売についても、低燃費車の普及やオール電化住宅の増加などの要因により需要の低迷が続いていることや、同業他社との競争による影響で販売量は減少傾向となっております。また、旅客自動車運送事業においては貸切バスの観光シーズン以外の受注が低迷していることや、タクシー事業のご利用が減少傾向となっていることにより、前年同期と比較して減収となりました。地域経済の景気観は上向きつつあるものの、当社グループの事業については地域人口減少、石油製品の需要減などの影響を受けて市場の減少傾向が今後も続く厳しい経営環境にあると認識しております。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、当期間中に原油価格が下落を続けたため、運輸事業においては燃料費、流通事業においては売上原価がそれぞれ大きく減少しました。その他の営業費については、経費削減や人員の適正化に引き続き努めたほか、運輸事業においてバス・タクシーの車両数適正化や修繕箇所の減少により運行・維持管理コストが圧縮されたため、減少しました。

引き続き増収と経費削減に努め、安定的な運営に向けて努力してまいります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

#### (キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、951,152千円（前中間連結会計期間830,172千円）となりました。主要な変動要因としては、債権管理を見直したことによる売上債権の純増減が88,413千円（前中間連結会計期間 12,498千円）、石油製品価格下落に伴う棚卸資産の純増減7,354千円（前中間連結会計期間 15,507千円）が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,213,073千円と前中間連結会計期間に比べ219,681千円使用した資金が増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が、当社の鉄道事業に関する各種設備投資により1,205,098千円（前中間連結会計期間 1,006,928千円）と増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、273,730千円と前中間連結会計期間に比べ294,889千円調達した資金が増加しました。設備投資などの資金需要が増加したため、長期借入れによる収入が875,966千円（前中間連結会計期間137,500千円）と大きく増加したことによるものです。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末の211,901千円から299,630千円増加し、511,531千円となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	740,001	740,001	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	740,001	-	100,000	-	18,500

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線 サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進 鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する 連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
小玉 俊一	福井県越前市	9,122	1.23
村田 治夫	福井県福井市	8,905	1.20
計	-	268,433	36.27

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	539,798	568,444
受取手形及び売掛金	492,166	404,457
たな卸資産	86,225	78,870
前払費用	10,027	12,186
未収入金	1,198,857	25,104
繰延税金資産	10,268	17,287
その他	34,530	39,503
貸倒引当金	12,725	6,630
<b>流動資産合計</b>	<b>2,359,148</b>	<b>1,139,224</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,430,678	2,433,429
機械装置及び運搬具(純額)	2,413,528	2,414,227
土地	2,451,891,369	2,451,857,871
リース資産(純額)	254,432	273,722
その他(純額)	52,050	180,980
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,636,161</b>	<b>12,794,232</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権その他	82,728	82,645
<b>無形固定資産合計</b>	<b>82,728</b>	<b>82,645</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	279,322	277,426
長期貸付金	229	819
繰延税金資産	18,752	10,979
その他	107,788	102,380
貸倒引当金	7,252	7,125
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>198,841</b>	<b>184,480</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,917,731</b>	<b>3,061,358</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,276,879</b>	<b>4,200,583</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,749	60,014
短期借入金	2 1,237,925	2 1,146,328
リース債務	74,907	80,078
未払金	1,525,803	250,945
未払法人税等	7,944	2,518
賞与引当金	24,873	24,864
その他	156,222	183,707
流動負債合計	3,131,426	1,748,457
固定負債		
長期借入金	2 999,252	2 1,406,062
リース債務	183,025	200,501
再評価に係る繰延税金負債	5 303,363	5 277,688
退職給付に係る負債	301,744	306,600
役員退職慰労引当金	26,800	17,000
その他	30,075	28,220
固定負債合計	1,844,260	2,236,073
負債合計	4,975,686	3,984,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,370	284,370
利益剰余金	656,012	691,833
株主資本合計	271,641	307,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,844	7,204
土地再評価差額金	5 563,389	5 515,706
その他の包括利益累計額合計	572,233	522,910
非支配株主持分	601	603
純資産合計	301,193	216,051
負債純資産合計	5,276,879	4,200,583

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,763,982	2,183,946
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,284,037	2,195,116
販売費及び一般管理費	1,297,091	1,288,555
営業費合計	2,941,129	2,283,672
営業損失( )	177,146	99,725
営業外収益		
受取利息	58	76
受取配当金	868	885
通行料金割引	12,329	10,622
軽油引取税報奨金	1,331	1,274
その他	10,333	9,833
営業外収益合計	24,920	22,692
営業外費用		
支払利息	24,356	27,160
その他	2,936	2,413
営業外費用合計	27,292	29,573
経常損失( )	179,517	106,607
特別利益		
固定資産売却益	3,12,212	3,3,635
その他	-	450
特別利益合計	12,212	4,085
特別損失		
固定資産売却損	4,1	4,1,286
固定資産除却損	5,75	5,0
減損損失	6,10,523	6,2,172
その他	-	33
特別損失合計	10,601	3,491
税金等調整前中間純損失( )	177,906	106,012
法人税、住民税及び事業税	3,552	2,567
法人税等調整額	192	25,078
法人税等合計	3,745	22,511
中間純損失( )	181,651	83,501
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	5	2
親会社株主に帰属する中間純損失( )	181,646	83,503

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純損失( )	181,651	83,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,540	1,640
退職給付に係る調整額	34,338	-
その他の包括利益合計	36,879	1,640
中間包括利益	144,772	85,141
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	144,768	85,143
非支配株主に係る中間包括利益	4	1



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	578,331	193,960
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失( )			181,646	181,646
土地再評価差額金の取崩			9,859	9,859
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	171,787	171,787
当中間期末残高	100,000	284,370	750,118	365,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,269	656,636	67,707	592,198	554	398,792
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純損失( )						181,646
土地再評価差額金の取崩						9,859
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,539	9,859	34,338	27,019	4	27,014
当中間期変動額合計	2,539	9,859	34,338	27,019	4	144,772
当中間期末残高	5,809	646,777	33,369	619,217	550	254,019

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	656,012	271,641
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			83,503	83,503
土地再評価差額金の取崩			47,682	47,682
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	35,820	35,820
当中間期末残高	100,000	284,370	691,833	307,462

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,844	563,389	572,233	601	301,193
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					83,503
土地再評価差額金の取崩					47,682
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,639	47,682	49,322	1	49,320
当中間期変動額合計	1,639	47,682	49,322	1	85,141
当中間期末残高	7,204	515,706	522,910	603	216,051

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	177,906	106,012
減価償却費	69,136	74,661
減損損失	10,523	2,172
のれん償却額	84	84
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,491	4,856
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,900	9,800
賞与引当金の増減額( は減少)	450	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,208	6,222
受取利息及び受取配当金	926	962
支払利息	24,356	27,160
有形固定資産売却損益( は益)	12,210	2,349
有形固定資産除却損	75	0
売上債権の増減額( は増加)	12,498	88,413
たな卸資産の増減額( は増加)	15,507	7,354
仕入債務の増減額( は減少)	17,063	43,734
未払消費税等の増減額( は減少)	33,468	1,400
その他	977,657	950,787
小計	862,138	984,997
利息及び配当金の受取額	926	962
利息の支払額	24,157	26,813
法人税等の支払額	8,735	7,993
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>830,172</b>	<b>951,152</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	458	562
有形固定資産の取得による支出	1,006,928	1,205,098
有形固定資産の売却による収入	21,157	6,029
長期貸付金の回収による収入	338	393
長期貸付金の実行による支出	-	1,200
その他	7,500	12,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>993,392</b>	<b>1,213,073</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	86,162	67,950
長期借入れによる収入	137,500	875,966
長期借入金の返済による支出	209,502	492,803
リース債務の返済による支出	35,319	41,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,158</b>	<b>273,730</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	184,378	11,809
現金及び現金同等物の期首残高	396,279	499,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	211,901	511,531

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

福鉄商事(株)、レインボー観光自動車(株)、大和交通(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

商品

当社及び連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日 以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日 以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	3,437,168千円		3,357,023千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
建物及び構築物	203,915千円	(65,088千円)	230,589千円	(60,433千円)
機械装置及び運搬具	18,074千円	(18,074千円)	16,429千円	(899,774千円)
土地	1,872,206千円	(1,089,433千円)	1,838,707千円	(16,429千円)
投資有価証券	16,281千円	(-千円)	16,209千円	(-千円)
計	2,110,477千円	(1,172,595千円)	2,101,935千円	(976,636千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
短期借入金	963,576千円	(248,440千円)	899,605千円	(61,114千円)
長期借入金	751,712千円	(-千円)	924,741千円	(-千円)
計	1,715,288千円	(248,440千円)	1,824,346千円	(61,114千円)

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
受取手形割引高	1,666千円		961千円	

4 圧縮記帳

固定資産のうち取得価額から次の金額が圧縮記帳されております。

(1) 工事負担金等の圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
鉄軌道事業固定資産	903,403千円	鉄軌道事業固定資産	903,403千円	
計	903,403千円	計	903,403千円	

(2) それ以外の圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
鉄軌道事業固定資産	4,135,024千円	鉄軌道事業固定資産	4,135,024千円	
自動車事業固定資産	416,748千円	自動車事業固定資産	334,240千円	
流通事業固定資産	6,064千円	流通事業固定資産	6,064千円	
計	4,557,837千円	計	4,475,329千円	

5 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	625,625千円	605,678千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
人件費	58,548千円	52,270千円
減価償却費	4,463千円	1,698千円
諸税	1,920千円	2,696千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金	2,997千円	5,468千円
賞与引当金	14,560千円	24,864千円
退職給付費用	48,058千円	14,124千円
役員退職慰労引当金	2,200千円	2,100千円

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
乗合・貸切バス車両売却 (当社)	11,298千円	
	貸切バス・タクシー車 両売却 (福鉄商事(株))	1,133千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
タクシー車両売却 (大和交通(株))	1千円	
	貸切バス車両売却 (レインボー観光自動車(株))	1,286千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
備品除却 (当社)	49千円	機械装置除却 (福鉄商事株)	0千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、機械装置及び運搬具
福井県三方上中郡若狭町	賃貸用不動産	土地

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当中間連結会計期間において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,855千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地3,175千円、機械装置及び運搬具2,679千円であります。また、賃貸用不動産については譲渡を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,667千円)として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当中間連結会計期間において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,172千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物1,572千円、機械装置及び運搬具599千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	236,393千円	568,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,492千円	56,912千円
現金及び現金同等物	211,901千円	511,531千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	539,798	539,798	-
(2) 受取手形及び売掛金	492,166	492,166	-
(3) 未収入金	1,198,857	1,198,857	-
(4) 投資有価証券	54,312	54,312	-
資産計	2,285,135	2,285,135	-
(1) 支払手形及び買掛金	103,749	103,749	-
(2) 短期借入金	838,215	838,215	-
(3) 未払金	1,525,803	1,525,803	-
(4) 長期借入金	1,398,962	1,388,154	10,807
(5) リース債務	257,932	258,217	284
負債計	4,124,662	4,114,140	10,522

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	568,444	568,444	-
(2) 受取手形及び売掛金	404,457	404,457	-
(3) 未収入金	25,104	25,104	-
(4) 投資有価証券	52,316	52,316	-
資産計	1,050,323	1,050,323	-
(1) 支払手形及び買掛金	60,014	60,014	-
(2) 短期借入金	770,265	770,265	-
(3) 未払金	250,945	250,945	-
(4) 長期借入金	1,782,125	1,773,588	8,536
(5) リース債務	280,580	283,194	2,614
負債計	3,143,931	3,138,008	5,922

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務176,874千円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）
非上場株式	25,010	25,110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,045	28,692	16,353
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,045	28,692	16,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,266	12,005	2,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,266	12,005	2,739
	合計	54,312	40,697	13,614

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,343	28,852	14,490
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,343	28,852	14,490
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,972	12,306	3,334
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,972	12,306	3,334
	合計	52,316	41,159	11,156

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	378,565	371,777
期中増減額	6,788	1,004
中間期末(期末)残高	371,777	370,772
中間期末(期末)時価	750,286	741,235

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、用途変更による賃貸等不動産の増加4千円であり、減少額は減損損失による減少 4,667千円、建物の減価償却による減少 2,125千円であります。当中間連結会計期間の減少額は、建物の減価償却による減少 1,004千円であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー  
 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売  
 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失( )は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	977,819	1,698,818	16,888	2,693,525	70,457	2,763,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,694	76,659	2,334	83,687	62,229	145,916
計	982,513	1,775,477	19,222	2,777,213	132,686	2,909,899
セグメント利益又は損失( )	160,984	35,915	12,562	184,336	7,940	176,396
セグメント資産	2,438,439	1,036,573	495,937	3,970,949	85,846	4,056,796
その他の項目						
減価償却費	58,637	8,206	1,514	68,357	779	69,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,527	5,070	-	84,597	400	84,997

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	954,425	1,122,515	21,900	2,098,840	85,105	2,183,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,927	61,056	2,334	68,318	52,686	121,004
計	959,352	1,183,572	24,234	2,167,159	137,791	2,304,950
セグメント利益又は損失( )	117,489	4,103	13,182	108,410	8,661	99,749
セグメント資産	2,343,193	1,018,412	689,632	4,051,238	151,365	4,202,604
その他の項目						
減価償却費	62,854	8,950	2,288	74,094	566	74,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,354	12,022	1,955	109,332	429	109,761

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,777,213	2,167,159
「その他」の区分の売上高	132,686	137,791
セグメント間取引消去	145,916	121,004
中間連結財務諸表の売上高	2,763,982	2,183,946

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	184,336	108,410
「その他」の区分の利益	7,940	8,661
セグメント間取引消去	750	23
中間連結財務諸表の営業損失( )	177,146	99,725

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,970,949	4,051,238
「その他」の区分の資産	85,846	151,365
全社資産(注)	649,789	697,989
セグメント間取引消去	735,767	700,011
中間連結財務諸表の資産合計	3,970,818	4,200,583

(注) 全社資産は主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	68,357	74,094	779	566	-	-	69,136	74,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,597	109,332	400	429	-	-	84,997	109,761

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	合計
外部顧客への売上高	977,819	1,698,818	16,888	70,457	2,763,982

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	合計
外部顧客への売上高	954,425	1,122,515	21,900	85,105	2,183,946

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	5,855	-	4,667	-	-	10,523

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	2,172	-	-	-	-	2,172

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：千円）

	運輸	流通	不動産	その他（注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	84	-	-	-	-	84
当中間期末残高	588	-	-	-	-	588

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。



当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：千円）

	運輸	流通	不動産	その他（注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	84	-	-	-	-	84
当中間期末残高	420	-	-	-	-	420

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年 3月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年 9月30日）
1株当たり純資産額	406.20円	291.15円

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）
1株当たり中間純損失金額（ ）	245.47円	112.84円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（ ） （千円）	181,646	83,503
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（ ）（千円）	181,646	83,503
普通株式の期中平均株式数（株）	740,001	740,001

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	183,100	131,531
未収運賃	119,544	134,531
その他事業売掛金	345	389
未収金	1,173,236	13,277
たな卸資産	36,993	37,196
繰延税金資産	8,716	8,225
その他	9,670	16,708
貸倒引当金	106	15
流動資産合計	1,531,499	341,843
固定資産		
鉄軌道事業固定資産(純額)	1,378,016	1,376,245
自動車事業固定資産(純額)	1,311,711,344	1,3981,934
その他事業固定資産(純額)	1147,176	1147,089
各事業関連固定資産(純額)	1199,279	1198,297
リース資産(純額)	196,244	177,032
建設仮勘定	39,000	168,223
投資その他の資産		
投資有価証券	24,835	9,185
関係会社株式	329,556	329,556
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
繰延税金資産	14,358	9,254
その他	51,761	51,439
貸倒引当金	3,747	3,572
投資その他の資産合計	423,765	402,863
固定資産合計	2,254,828	2,151,685
資産合計	3,786,328	2,493,529
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	43,970	39,622
その他事業買掛金	67	46
短期借入金	1558,896	1438,794
リース債務	54,501	52,790
未払金	1,502,114	217,215
未払消費税等	-	422,548
未払法人税等	5,100	785
預り金	3,574	4,529
前受運賃	26,970	54,949
賞与引当金	20,182	19,327
その他	87,271	88,305
流動負債合計	2,302,649	938,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,184,339	1,395,666
リース債務	142,709	125,331
再評価に係る繰延税金負債	303,363	277,688
退職給付引当金	234,369	242,218
役員退職慰労引当金	8,100	8,800
その他	3,661	2,320
固定負債合計	876,542	1,052,025
<b>負債合計</b>	<b>3,179,191</b>	<b>1,990,940</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,752	401,617
利益剰余金合計	344,752	401,617
株主資本合計	43,747	13,117
<b>評価・換算差額等</b>		
土地再評価差額金	563,389	515,706
評価・換算差額等合計	563,389	515,706
<b>純資産合計</b>	<b>607,136</b>	<b>502,588</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,786,328</b>	<b>2,493,529</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	179,363	186,229
営業費	238,807	251,572
鉄軌道事業営業損失( )	59,444	65,343
自動車事業営業利益		
営業収益	449,065	443,725
営業費	563,752	513,350
自動車事業営業損失( )	114,687	69,625
その他事業営業利益		
営業収益	9,783	9,142
営業費	6,329	5,687
その他事業営業利益	3,454	3,455
全事業営業損失( )	170,677	131,513
営業外収益	1 17,741	1 15,699
営業外費用	2 7,096	2 8,118
経常損失( )	160,032	123,932
特別利益	3 11,298	3 2,261
特別損失	4 10,572	4 2,172
税引前中間純損失( )	159,306	123,842
法人税、住民税及び事業税	2,550	785
法人税等調整額	55	20,080
法人税等合計	2,605	19,295
中間純損失( )	161,911	104,547

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	205,923	205,923	182,576
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					161,911	161,911	161,911
土地再評価差額金の取崩					9,859	9,859	9,859
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	152,052	152,052	152,052
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	357,975	357,975	30,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	656,636	656,636	839,213
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			161,911
土地再評価差額金の取崩			9,859
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,859	9,859	9,859
当中間期変動額合計	9,859	9,859	161,911
当中間期末残高	646,777	646,777	677,301

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	344,752	344,752	43,747
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					104,547	104,547	104,547
土地再評価差額金の取崩					47,682	47,682	47,682
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	56,864	56,864	56,864
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	401,617	401,617	13,117

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	563,389	563,389	607,136
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			104,547
土地再評価差額金の取崩			47,682
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	47,682	47,682	47,682
当中間期変動額合計	47,682	47,682	104,547
当中間期末残高	515,706	515,706	502,588

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

イ. 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. その他事業たな卸商品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日 以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。



(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
鉄軌道事業固定資産	51,495千円	(13,051千円)	51,495千円	(13,051千円)
自動車事業固定資産	1,038,908千円	(934,839千円)	842,766千円	(738,889千円)
その他事業固定資産	143,542千円	(143,542千円)	143,532千円	(143,532千円)
各事業関連固定資産	192,863千円	(81,161千円)	192,447千円	(81,161千円)
計	1,426,810千円	(1,172,595千円)	1,230,242千円	(976,636千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
短期借入金	430,528千円	(248,440千円)	330,262千円	(61,114千円)
長期借入金	38,525千円	( - 千円)	28,421千円	( - 千円)
計	469,053千円	(248,440千円)	358,683千円	(61,114千円)

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
福鉄商事(株)	21,475千円	13,635千円

3 圧縮記帳

固定資産のうち取得価額から次の金額が圧縮記帳されております。

(1) 工事負担金等の圧縮累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
鉄軌道事業固定資産	903,403千円	鉄軌道事業固定資産	903,403千円	
計	903,403千円	計	903,403千円	

(2) それ以外の圧縮累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
鉄軌道事業固定資産	4,135,024千円	鉄軌道事業固定資産	4,135,024千円	
自動車事業固定資産	395,829千円	自動車事業固定資産	313,321千円	
計	4,530,854千円	計	4,448,346千円	

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の部の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
受取利息	26千円	受取利息	29千円	
通行料金割引	12,329千円	通行料金割引	10,622千円	
受取配当金	303千円	受取配当金	302千円	
物品売却益	2,390千円	物品売却益	2,405千円	

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
支払利息	5,750千円	支払利息	7,033千円	
債務保証料	971千円	債務保証料	895千円	

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
固定資産売却益	11,298千円	固定資産売却益	2,261千円	

4 特別損失の費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
固定資産除却損	49千円	固定資産除却損	- 千円	
減損損失	10,523千円	減損損失	2,172千円	

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
有形固定資産	37,478千円		40,080千円	
無形固定資産	199千円		556千円	

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額329,556千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額329,556千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しています。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日北陸財務局長に提出

### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成27年12月24日北陸財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業年度（第97期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業年度（第98期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業年度（第99期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業年度（第100期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### (3) 半期報告書の訂正報告書

平成27年12月24日北陸財務局長に提出

事業年度（第98期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

事業年度（第99期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

事業年度（第100期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。